

2017年度 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、単体およびSDPグループ等の販売数量増加および原料価格上昇に伴う製品価格改定により、前期比7.7%増の1,617億円となりました。
- (2) 利益面では、販売数量増による増益はありましたが、売買スプレッド縮小等により、連結営業利益は前期比12.1%減の120億円となりました。連結経常利益は、為替差損益の改善、受取配当金増、持分法投資利益の減少等により、前期比9.6%減の139億円となりました。なお、SDP大垣工場撤退に伴う工場閉鎖損失8億円を特別損失に計上しています。

(単位：億円)

	連 結			単 体		
	2016年度	2017年度	伸び率(%)	2016年度	2017年度	伸び率(%)
売 上 高	1,502	1,617	7.7	976	1,039	6.5
営 業 利 益	136	120	△12.1	87	87	0.6
経 常 利 益	153	139	△9.6	123	117	△4.4
当 期 純 利 益(*)	102	93	△9.0	98	89	△9.8
R O E (%)	8.7	7.4	—	9.3	7.8	—

(*) 連結ベースでは、「親会社株主に帰属する当期純利益」

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

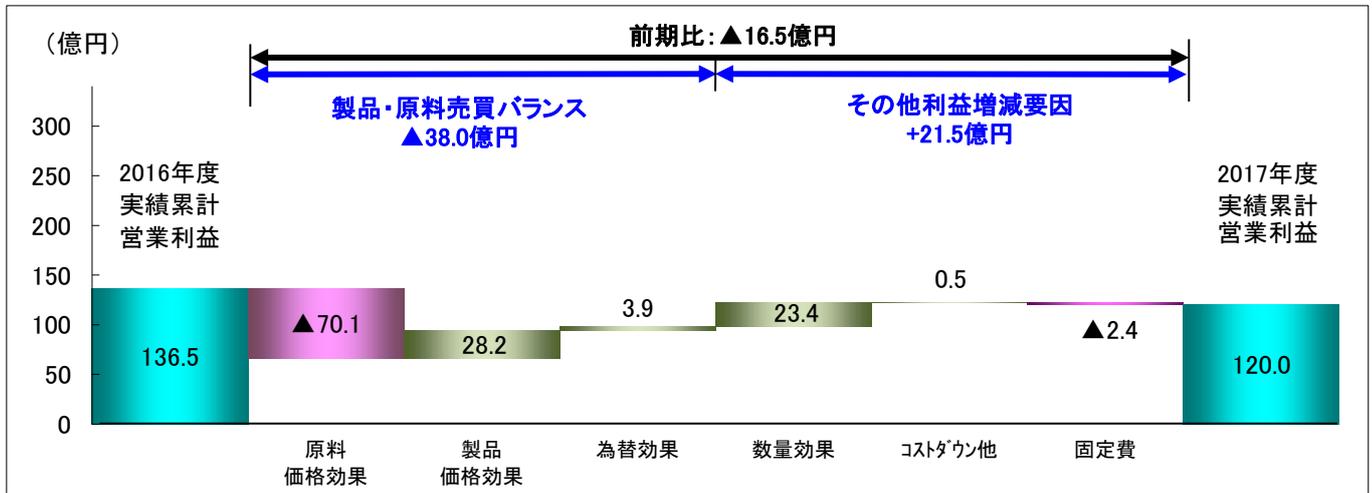
	2016年度		2017年度		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	554	36.9	600	37.1	45	8.1
石油・輸送機産業関連	375	25.0	411	25.4	36	9.7
プラスチック・繊維産業関連	212	14.1	222	13.7	10	4.9
情報・電気電子産業関連	194	12.9	205	12.7	11	5.8
環境・住設産業関連他	167	11.1	179	11.1	12	7.5
合 計	1,502	100.0	1,617	100.0	115	7.7

3. セグメント別連結営業利益

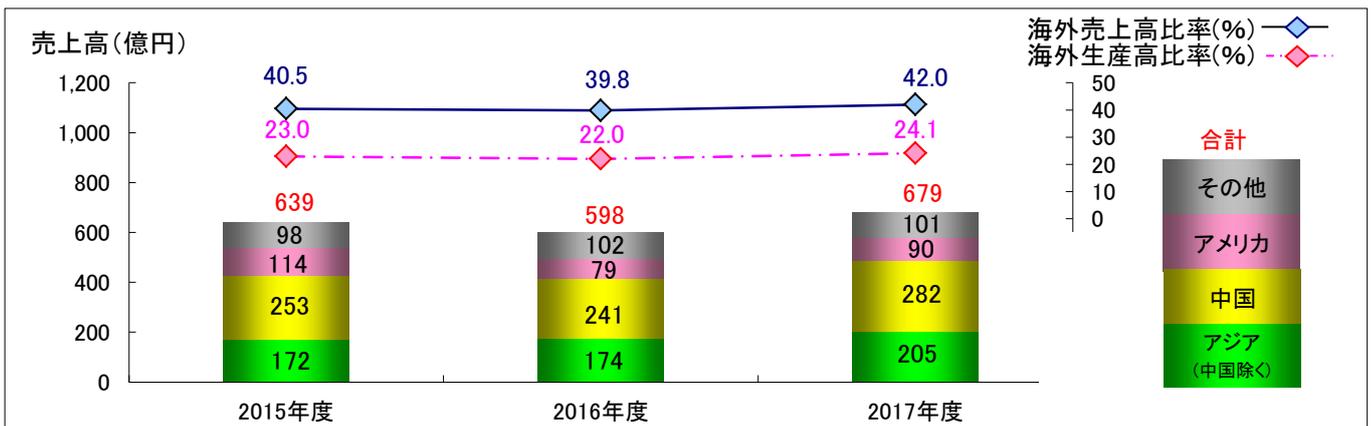
(単位：億円)

	2016年度	2017年度	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	36.0	11.3	△24.7	△68.5
石油・輸送機産業関連	21.1	27.2	6.1	28.8
プラスチック・繊維産業関連	41.8	39.6	△2.1	△5.1
情報・電気電子産業関連	27.7	32.1	4.3	15.6
環境・住設産業関連他	9.9	9.7	△0.1	△1.2
合 計	136.5	120.0	△16.5	△12.1

4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

当期の業績は減益となりましたが、2018年3月期の期末配当は、1月31日に公表のとおり1株当たり55円（年間110円）とさせていただきますこととしました。また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たりそれぞれ5円増配し、60円（年間120円）を予定しております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2014年度	37.5	40.0	77.5	29.1%
2015年度	40.0	45.0	85.0	27.1%
2016年度	45.0	55.0	100.0	21.6%
2017年度	55.0	55.0	110.0	26.2%
2018年度（予想）	60.0	60.0	120.0	26.5%

（注）2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。これに伴い、上表の配当金額は株式併合後の数値に換算し記載しております。

7. 2018年度業績予想（連結）

売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定により、前期比6.4%増の1,720億円を見込んでおります。利益面では、売買スプレッドの改善に加え、高収益製品の販売数量増加などにより、営業利益は前期比8.3%増の130億円、経常利益は前期比4.6%増の145億円を見込んでおり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては工場閉鎖損失等の特別損失の減少により、前期比7.8%増の100億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	2018年度	前期比	
		増減	伸び率（%）
売上高	1,720	103	6.4
営業利益	130	10	8.3
経常利益	145	6	4.6
親会社株主に帰属する当期純利益	100	7	7.8
ROE（%）	7.5	0.1	-

〈業績予想の前提条件〉 為替レート：110円/\$、国産ナフサ価格：47千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度(予定)	2017年度	2018年度(予定)
設備投資額	1 3 9	1 3 3	9 6	8 3
減価償却費	8 3	9 1	5 5	5 7

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	内2016年度	内2017年度	内2018年度
単体	トナーバインダー製造設備	2018年4月	5	1	3	—
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	2018年4月	4	—	1	2
単体・サノプロコ	ウレタン関連製品製造設備	2019年10月	1 0	—	0	1 0
SDPグローバル (マレーシア)	高吸水性樹脂製造設備	2018年7月	1 1 0	3 6	3 7	9
サノヨーカセイ (タイランド)	塗料用樹脂製造設備	2019年8月	4	—	—	2

9. トピックス

(1) 画期的な樹脂改質剤を開発

当社は、ポリプロピレンやポリエチレンなどのポリオレフィン樹脂に練り込むだけで、表面処理なしでも樹脂表面をぬれやすくし、持続的に塗装・接着性を付与することができる画期的な樹脂改質剤『メルアクア 350L』（開発品）を開発しました。

この度開発した『メルアクア 350L』は、ポリオレフィン樹脂に練り込むだけで、ぬれやすくする効果を長期間にわたって発揮し、塗装・接着性を向上することができます。また、ポリオレフィン樹脂の耐熱性や樹脂強度など樹脂物性への影響もほとんどありません。

今後は、自動車内装部材向けなど幅広い用途に向けた展開を行い、2020年までの製品化を目指します。加えて、曇り止めやセルフクリーニングなどの新たな機能付与を行うことで、『メルアクア』のラインアップを拡充し、様々なニーズにお応えしてまいります。

(2) バイオベンチャー企業のDelta-Fly Pharma社へ出資

当社は、2018年3月23日に新規抗がん剤を開発するバイオベンチャー企業であるDelta-Fly Pharma株式会社（本社：徳島市、社長：江島清、以下「DFP社」）の第三者割当増資を引き受けました。また、2018年3月28日、当社はDFP社と共同開発契約を締結しました。

当社は2017年4月にバイオ・メディカル事業本部を設置し、バイオ・メディカル分野での事業拡大のスピードアップを図っており、今回の出資、共同開発もその一環です。当社では、今後も既存ビジネスの枠を超え、ドラッグデリバリーシステムをはじめとした新たな事業を展開していきます。

(3) 消泡性に優れたバイオエタノール製造工程用消泡剤を開発

当社の100%子会社であるサノプロコ株式会社は、さとうきび由来のバイオエタノール製造時に用いられ、優れた消泡性を示す消泡剤『ノプタム 300EZ』を開発し、ブラジルでの採用が拡大しています。

バイオエタノールは、糖を酵母でエタノールと二酸化炭素に分解するアルコール発酵により生産されるため、発酵時に発生する二酸化炭素ガスが原因で、製造工程において多量の泡が発生します。その泡は、発酵槽から発酵液が流出する、ポンプの泡かみによる移送不良が起こるなどさまざまなトラブルを引き起こします。このようなトラブルを解消するために消泡剤が用いられています。『ノプタム 300EZ』は優れた消泡性を示し、また従来の消泡剤のように発酵条件に左右されることもなく、安定した消泡性を発揮します。

地球温暖化対策として、バイオエタノールの導入はますます拡大すると予想されます。今後、さとうきびの生産が豊富なブラジルをはじめ、インド、タイなど主要なさとうきび由来のバイオエタノール生産地へ『ノプタム 300EZ』を展開していきます。サノプロコは、今後も時代変化と顧客ニーズに素速く対応しながら「環境・エネルギー」をキーワードとして、環境負荷低減に貢献していきます。

以上